

令和 7 年度 東北支社管内 交通動向分析検討業務

特 記 仕 様 書
(案)

令和 7 年 9 月

東日本高速道路株式会社
東 北 支 社

第1章 総則

1-1 履行内容

1-1-1 調査等名 令和7年度 東北支社管内 交通動向分析検討業務

1-1-2 道路名 東北支社管内

1-1-3 履行箇所 東北支社管内

1-1-4 主な履行内容

項 目	単位	数量
作業計画	式	1
東北支社管内道路計画検討 現況再現	式	1
東北支社管内道路計画検討 将来推計A	ケース	2
東北支社管内道路計画検討 将来推計B	ケース	6
東北支社管内道路計画検討 将来交通動向分析	ケース	2
業務打合せ	式	1

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和7年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

（1）受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内

（2）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内

（3）完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者

にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。
なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-1-3 「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。
なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書様式-2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 120 日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 550 日間（まで）

※全体履行期間は余裕期間を含む日数

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-1-5-1 及び 3-2-2 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中の調査等業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	貸与予定日	貸与予定日	備考
平成27年度全国道路・街路交通情勢調査ODデータ	契約締結後	契約締結の日の翌日より7日以内	電子データ
平成27年度全国道路・街路交通情勢調査ゾーンコードデータ	契約締結後	契約締結の日の翌日より7日以内	電子データ
平成27年度全国道路・街路交通情勢調査将来ODデータ	契約締結後	契約締結の日の翌日より7日以内	電子データ
平成27年度全国道路・街路交通情勢調査将来フレーム	契約締結後	契約締結の日の翌日より7日以内	電子データ
平成27年度現況交通量（高速道路）	契約締結後	契約締結の日の翌日より7日以内	電子データ
平成27年度現況交通量（一般道）	契約締結後	契約締結の日の翌日より7日以内	電子データ

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇（3日）を除く。

なお、貸与資料に関するデータは、履行期間における最新版に変更する場合があります、監督員が貸与資料の返却を求めた場合は、速やかに返却するものとする。

1-6 計画工程表

1-6-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-1-4-1「作業計画書の提出」(2)に示す作業計画書中の計画工程表(本特記仕様書様式-1)の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は共通仕様書 1-2-2「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種 別	内 容	備 考
東北支社管内道路計画検討	現況再現	
	将来推計	
	将来交通動向分析	
業務打合せ	—	

1-6-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1-2-2「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1-4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1-1-4-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

1-7 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1-2-2「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内(休日等を除く)に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内(休日等を除く)に受注者へ返送するものとする。

1-8 成果品

共通仕様書 1-4-6-1「成果品」によらず下記の通りとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね 30 日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など(当該調査等以降に実施される業務)に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1－9 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、工事打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、東日本高速道路(株) 東北支社が所掌する高速道路（以下、「東北支社管内」という。）の将来推計交通量に関する分析検討を行うものである。

2-2 作業計画

作業計画とは、業務開始に先立ち、必要な資料の収集・整理を行った上で、業務の基本方針、作業手順および交通量推計手法等を整理し、作業計画を立案し監督員に提出することをいう。なお、作成については共通仕様書 1-14 の規定によるものとする。

2-3 東北支社管内交通動向分析検討業務

東北支社管内交通動向分析検討とは、東北支社管内における新規の道路ネットワーク等、別途監督員の指示する条件で設定し、以下に示す現況再現、将来推計及び将来交通動向分析を実施するものである。なお、推計手法の概要は下表のとおりとし、業務に先立ち監督員に内容の確認を行うものとする。

項 目	内 容
OD表	平成 27 年度全国道路街路交通情勢調査に基づく現在 OD 表
ルートサーチ	MGTR 法（一般化時間最小ルートサーチ法）
配分手法	利用者均衡配分モデル
将来OD表	平成 27 年度センサスフレームによる
配分車種	3 車種（乗用車、小型貨物車、普通貨物車）

(1) 業務対象地域

業務対象地域は青森県、宮城県の周辺道路ネットワークとする。

(2) 現況再現

現況再現とは本特記仕様書 1-5 に示す貸与資料及び全国道路・街路交通情勢調査を基にリンクデータ及びゾーンデータを作成し、推計対象地域における同時期の実績交通量と比較・検討を行い、ネットワーク、ゾーニングの細分化等、諸条件の設定を行いデータ作成することをいう。

なお、現況再現のデータ作成概要及び推計精度については下表のとおりとする。現況再現を行う道路網の設定については業務に先立ち監督員の確認を得るものとし、現況再現率は目標値のため算出結果については監督員の確認を得るものとする。

① データ作成概要

項 目	内 容	備考
ゾーン設定	Bゾーンを経済センサスにおける 1 k mメッシュで分割	
OD設定	経済センサスにおける 1 k mメッシュ夜間人口を基本とし設定	
道路網設定	・ 高速道路、自動車専用道路、国道、主要地方道以上の路線 ・ 上記以外の路線における隣り合うゾーン中心間を繋ぐ経路となる路線	

	・別途監督員が指示する新規の道路ネットワークの追加やＩＣの周辺地域における路線	
--	---	--

② 推計精度

項目	現況再現率 目標値	現況再現年	備考
高速道路区間交通量	±10%以内	平成 27 年度	
高速道路出入交通量	±15%以内	平成 27 年度	
その他路線区間交通量	±10%以内	平成 27 年度	

(3) 将来推計

将来推計とは、現況再現により作成したデータを基に、別途監督員が指示する新規の道路ネットワークの追加や料金設定等の諸条件を変更し、東北支社管内における高速道路等の交通量及び料金収入を推計・算出することをいう。

将来推計の単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
将来推計 A	推計対象となる道路ネットワークの基本ケースとなるもの※
将来推計 B	将来推計 A で実施した基本ケースから新規の道路ネットワークや料金設定の諸条件を変更したもの

※独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 業務実施計画「全国路線網に属する高速道路に係る業務実施計画の変更別添 6 推定交通量及びその算出の基礎を記載した書類」を参照。

(4) 将来交通動向分析

将来交通動向分析とは、(3) で得られた将来推計結果において、利用交通量 OD 分析、転換交通の分析等の交通動向分析を行うことをいう。なお、将来交通動向分析の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容
将来交通動向分析	新規の道路ネットワークが整備された場合における交通動向の分析

なお、主たる分析として新規の道路ネットワークの通行手段「有料」と「無料」の 2 パターンにおいて、東北支社管内の交通量を OD により区分（①宮城県内における交通、②宮城県外から宮城県内へ流入する交通、③宮城県を通過する交通）し、各区分の高速道路・一般道路別走行台キロをケース間で比較し、高速道路ネットワークへの影響、一般道路の混雑緩和効果等を確認するものとする。

2-4 業務打合せ

2-4-1 打合せ

本業務における打合せの回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め 6 回を想定している。

打合せの検測数量は 1 式とし、交通費・宿泊費、その他原価、一般管理費等に含まれる費用は除くものとする。また、履行状況により打合せ回数が増減しても、打合せにかかる費用の変更は行わないものとする。ただし、監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取り扱いについては監督員と受注者で協議の上決定す

るものとする。なお、Web カメラ及び Web 会議システム等を活用する検査（Web 検査）を実施する場合がある。

2-4-2 交通費・宿泊費（打合せ）

交通費・宿泊費（打合せ）とは、打合せの実施にあたり必要となる交通費・宿泊費のことをいう。

交通費・宿泊費（打合せ）の検測数量は、（式）とする。

なお、Web カメラ及び Web 会議システム等を活用する検査（Web 検査）を実施した場合、交通費・宿泊費（打合せ）の費用について監督員と受注者で協議の上、変更する場合がある。

2-5 報告書作成

報告書作成とは、共通仕様書 1-4-6 「成果品」に基づき、本業務の成果品を作成することをいう。なお、報告書の部数及び仕様については、共通仕様書 1-4-6-5 「標準提出部数」の表によらず、下表のとおりとする。

項目	監督員	NEXCO 総研	仕様
報告書（紙）	1 部	—	A 4 サイズ 表紙：黒色 文字：金文字
報告書（電子データ）	2 部	1 部	

以 上

様式-2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 東北支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 令和7年度 東北支社管内 交通動向分析検討業務

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日) (3-2. 受注者が設定した業務の終期)